

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成29年11月1日 至平成30年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (千円)	15,248,100	15,833,124	24,488,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	837,348	1,087,133	165,007
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	624,229	862,045	66,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	616,858	865,030	89,003
純資産額 (千円)	12,409,462	12,125,297	13,115,324
総資産額 (千円)	21,504,022	21,473,292	20,707,817
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.78	34.48	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.5	63.3

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.70	8.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については以下のとおりであります。

(住宅事業及び不動産事業)

平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、株式会社土屋ホーム(当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホーム不動産へ商号変更)を分割会社、株式会社新土屋ホーム(当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホームへ商号変更)を住宅事業の承継会社とする会社分割を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな持ち直しや、企業収益が堅調に推移するなど景気は回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、新設住宅着工戸数の「持家」は、当第3四半期連結累計期間において低調な推移となりました。

このような状況において、当社グループは、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正や消費税増税を控え、大きく変化し続ける市場環境に対応するために、2018年2月1日付で会社分割を行い、株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ホームトピアに加え、株式会社土屋ホーム不動産の3事業会社体制として、経営の戦略性と機動性を高めることで、グループの総合力と相乗効果の最大化を図り、経営資源の最適化の実現、成長投資効果の明確化により、適切かつ効率的に業務を推進すべく、グループ再編を行いました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は158億33百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益につきましては、営業損失は11億35百万円（前年同四半期は営業損失9億20百万円）、経常損失は10億87百万円（前年同四半期は経常損失8億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億24百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、注文住宅の売上高は減少したものの、分譲住宅の販売、価値ある家をリーズナブルな価格で提供するリズナス事業部及び一般住宅以外の特殊建築物を取扱う特建事業部の売上高が順調に推移したことから、売上高は115億72百万円（前年同四半期比6.4%増）、利益面につきましては、前年同四半期と比べ、建設資材の値上がり等による売上総利益率の低下及び販売促進費用等が増加したことから、営業損失は8億81百万円（前年同四半期は営業損失8億75百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、第1四半期連結会計期間における受注が前年と比べ落ち込んだことから、売上高は20億6百万円（前年同四半期比6.2%減）、利益面につきましては、売上総利益率が低下したことから、営業損失は3億25百万円（前年同四半期は営業損失2億17百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、自社物件の積極的な仕入れを行った結果、中古住宅の売上が増加したことから、売上高は17億61百万円（前年同四半期比0.2%増）、利益面につきましては、前年同四半期と比べ、仲介手数料収入が減少したことから、営業利益は1億88百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、売上高は4億92百万円（前年同四半期比3.2%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,987,700	249,877	同上
単元未満株式	普通株式 10,118	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,877	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,300	-	777,300	3.02
計	-	777,300	-	777,300	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,619,293	2,821,813
完成工事未収入金等	368,586	404,679
未成工事支出金	589,253	935,882
販売用不動産	3,469,183	4,134,825
原材料及び貯蔵品	120,136	170,816
繰延税金資産	175,576	491,327
その他	370,988	1,450,544
貸倒引当金	8,601	6,160
流動資産合計	9,704,417	10,403,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,610	2,498,822
機械装置及び運搬具(純額)	883,850	865,540
土地	5,736,235	5,736,235
リース資産(純額)	22,329	26,339
建設仮勘定	-	9,697
その他(純額)	17,660	18,829
有形固定資産合計	9,283,685	9,155,464
無形固定資産		
その他	158,864	206,139
無形固定資産合計	158,864	206,139
投資その他の資産		
投資有価証券	799,175	897,867
長期貸付金	89,594	88,906
繰延税金資産	65,857	58,239
その他	688,183	719,117
貸倒引当金	84,528	88,035
投資その他の資産合計	1,558,283	1,676,094
固定資産合計	11,000,832	11,037,698
繰延資産		
創立費	2,566	2,181
開業費	-	29,682
繰延資産合計	2,566	31,863
資産合計	20,707,817	21,473,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,602,627	1,836,588
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	23,388	19,369
未払法人税等	143,890	33,471
未成工事受入金	1,455,834	3,275,326
完成工事補償引当金	189,322	149,287
その他	1,262,832	1,935,367
流動負債合計	5,877,895	7,649,411
固定負債		
リース債務	28,901	30,581
役員退職慰労引当金	117,261	123,378
退職給付に係る負債	802,439	790,793
資産除去債務	62,833	65,232
繰延税金負債	12,117	10,899
その他	691,043	677,697
固定負債合計	1,714,597	1,698,583
負債合計	7,592,493	9,347,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,719,616	732,582
自己株式	156,838	156,844
株主資本合計	13,105,045	12,118,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,506	11,865
退職給付に係る調整累計額	7,227	4,572
その他の包括利益累計額合計	10,278	7,293
純資産合計	13,115,324	12,125,297
負債純資産合計	20,707,817	21,473,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	15,248,100	15,833,124
売上原価	10,706,873	11,472,120
売上総利益	4,541,226	4,361,004
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,102	-
従業員給料手当	2,269,809	2,185,223
退職給付費用	42,452	43,577
役員退職慰労引当金繰入額	27,273	9,616
賃借料	612,971	634,285
その他	2,508,301	2,623,929
販売費及び一般管理費合計	5,461,910	5,496,632
営業損失()	920,684	1,135,627
営業外収益		
受取利息	1,899	2,413
受取配当金	15,775	16,579
補助金収入	5,115	-
その他	70,004	47,247
営業外収益合計	92,794	66,240
営業外費用		
支払利息	5,662	7,309
減価償却費	295	295
開業費償却	-	5,238
その他	3,500	4,902
営業外費用合計	9,458	17,746
経常損失()	837,348	1,087,133
特別利益		
固定資産売却益	9	740
特別利益合計	9	740
特別損失		
固定資産除却損	2,376	151
役員退職慰労金	-	605
減損損失	-	8,193
過年度消費税等	-	60,308
特別損失合計	2,376	69,257
税金等調整前四半期純損失()	839,714	1,155,650
法人税、住民税及び事業税	36,086	29,556
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	14,645
法人税等調整額	251,572	308,516
法人税等合計	215,485	293,605
四半期純損失()	624,229	862,045
親会社株主に帰属する四半期純損失()	624,229	862,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失()	624,229	862,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,578	5,640
退職給付に係る調整額	1,791	2,654
その他の包括利益合計	7,370	2,985
四半期包括利益	616,858	865,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,858	865,030

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
住宅購入者	1,467,729千円	1,819,763千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度162件、当第3四半期連結会計期間176件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	292,976千円	222,257千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式521,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が156百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月15日 取締役会	普通株式	124,988	5	平成29年10月31日	平成30年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,872,717	2,139,576	1,758,263	477,541	15,248,100	-	15,248,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,777	-	948	89,957	126,683	126,683	-
計	10,908,495	2,139,576	1,759,212	567,499	15,374,783	126,683	15,248,100
セグメント利益又はセ グメント損失()	875,433	217,261	205,929	140,270	746,493	174,190	920,684

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 174,190千円には、セグメント間取引消去1,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,552千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,572,694	2,006,273	1,761,524	492,632	15,833,124	-	15,833,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,436	-	7,663	171,100	271,200	271,200	-
計	11,665,131	2,006,273	1,769,187	663,732	16,104,324	271,200	15,833,124
セグメント利益又はセ グメント損失()	881,157	325,035	188,604	177,277	840,310	295,316	1,135,627

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 295,316千円には、セグメント間取引消去 62,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232,482千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
減損損失8,193千円のセグメントは、全て住宅事業であります。なお、のれん等の該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	24円78銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	624,229	862,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	624,229	862,045
普通株式の期中平均株式数(株)	25,191,203	24,997,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。